

経済日誌

5月

Pはポイント、GDPは国内総生産

国 内		県 内	
4日	子どもの数、38年連続前年比減少 総務省は、4月1日時点の人口推計で、外国人を含む14歳以下の子どもの数が、前年比18万人減の1,533万人と発表。	4日	本県の人口に占める子どもの割合、全国で4番目に高い 総務省は、4月1日時点の人口推計で、本県の外国人を含む14歳以下の子どもの数が、前年比1千人減の14万5千人と発表。
9日	4月消費者態度指数、7カ月連続前月比悪化 内閣府は、4月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)が前月比0.1P低下の40.4と発表。	7日	18年本県スギ丸太生産量、28年連続日本一 農林水産省は、2018年木材統計で、本県のスギ素材(丸太)生産量が、前年比1.1%減の179万立方メートルと発表。
10日	18年度末「国の借金」、3年連続で過去最多を更新 財務省は、国債や借入金などを合計した「国の借金」が、2018年度末時点で1,103兆3,543億円と発表。	8日	「かんぼの宿日南」、12月末で閉鎖 全国で宿泊施設「かんぼの宿」を運営する日本郵政(株)(東京都)は、「かんぼの宿日南」を12月末に営業を終了させ、閉鎖する方針と発表。
10日	3月消費支出、4カ月連続前年同月比プラス 総務省は、3月の2人以上世帯の家計調査で、消費支出が実質で前年同月比2.1%増の30万9,274円と発表。	10日	5月県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、5月の県内金融経済概況で、全体の景気判断を「緩やかな回復を続けている」と据え置き。
13日	3月景気判断、6年2カ月ぶりに「悪化」に引き下げ 内閣府は、3月の景気動向指数(速報値)で、景気の現状を示す一致指数が前月比0.9P低下の99.6と発表。	12日	台湾発大型クルーズ船、油津港に初寄港 日南市油津港に、乗員乗客4,400人を乗せた外国クルーズ船「コスタ・ベネチア」(13万5,500トン)が初寄港。
14日	18年度国際収支経常黒字額、5年ぶり前年度比減少 財務省は、2018年度の国際収支速報で、経常収支の黒字額が前年度比12.4%減の19兆4,144億円と発表。	13日	18年本県の外国人労働者数、過去最多 宮崎労働局は、2018年10月時点の県内の外国人労働者数が4,144人で、過去最多と発表。
14日	ふるさと納税、4市町を来年9月まで除外 総務省はふるさと納税で、大阪府泉佐野市など4市町を、6月に始まる新制度から除外すると発表。	13日	GW中の県内観光客数、大幅増加 県は、ゴールデンウィーク(4/27~5/6)に、県内の主要観光地37カ所を訪れた入り込み客数が、昨年同期比約32%増の101万8,641人と発表。
17日	今春大卒就職率、過去最高の昨年同期比0.4%低下 厚生労働省と文部科学省は、今春大学を卒業し、就職を希望した人の就職率が97.6%(4月1日時点)で、過去2番目の高水準と発表。	13日	18年県内事業場、5割超違法労働 宮崎労働局は、2018年に労働基準監督署が実施した監督指導で、1,624事業場のうち違反事業場数は919で違反率は56.6%と発表。
20日	1~3月期GDP、2四半期連続前期比プラス 内閣府は、1~3月期のGDP(季節調整値)速報値が、実質で前期比0.5%増、年率換算で2.1%増と発表。	17日	今春の県内高卒就職率、バブル期並みの高水準 文部科学省は、県内の高校を卒業し就職を希望した人の就職率(4月1日時点)が、前年同期比0.2P減の99.1%と発表。
22日	3月機械受注、2カ月連続前月比増加 内閣府は、3月の機械受注統計(季節調整値)で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比3.8%増の8,688億円と発表。	22日	18年度事業承継相談、15年の開所以来過去最多 中小企業や個人事業主の事業承継を支援する県事業引継ぎ支援センター(宮崎市)は、2018年度の相談企業数が284社と発表。
22日	4月貿易収支、3カ月連続黒字なるも前年同月比大幅減少 財務省は、4月の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が前年同月比90.3%減の604億円の黒字と発表。	22日	複合商業施設に、地元シネコンが新店 セントラル観光(株)(宮崎市)は、宮崎交通(株)とJR九州(株)(福岡市)が宮崎駅西口に建設中の「アミュプラザ宮崎」に複合映画館を出店すると発表。
24日	5月景気判断、2カ月ぶりに引下げ 内閣府は、5月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している」と引下げ。	27日	18年度本県スポーツ合宿団体数、過去2番目の多さ 県は、2018年度に県外から受け入れたスポーツキャンプ・合宿の団体数は、前年度比76増の1,335団体と発表。
30日	18年個人申告所得・申告納税額、共に4年連続前年比増加 国税庁は2018年分の個人の確定申告状況で、申告所得の合計額は前年比1.7%増の42兆1,274億円、申告納税額は同2.5%増の3兆2,826億円と発表。	28日	18年度宮崎空港国際線利用者、過去最多 県は、2018年度の宮崎空港を発着する国際線の利用者が、前年度比26.4%増の14万196人と発表。
31日	5月消費者態度指数、8カ月連続前月比低下 内閣府は、5月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)が、前月比1.0P低下の39.4と発表。	31日	19年度本県予算、14年ぶり6,000億円台 県は、2019年度一般会計補正予算案を公表。補正後の一般会計総額は、18年度当初予算比4.0%増の6,051億8,793万円。